

別紙

第 18 回東京都食品ロス削減パートナーシップ会議 委員名簿

敬称略（五十音順）

氏名	所属（役職）
阿出川 光俊	一般社団法人 全国スーパーマーケット協会 株式会社アデガワ 常務取締役
小野 郁	一般財団法人 食品産業センター サステナビリティ委員会委員 味の素株式会社 執行役 サステナビリティ推進部長
柿野 成美	法政大学 大学院 政策創造研究科 准教授 公益財団法人 消費者教育支援センター 理事 首席主任研究員
国友 千鶴	公益社団法人 日本パブリックリレーションズ協会 株式会社オズマピーアール 社会コミュニケーション推進室 室長
小林 富雄	日本女子大学 家政学部 教授
小山 遊子	日本チェーンストア協会 株式会社イトーヨーカ堂 サステナビリティ推進部 総括マネージャー
清水 きよみ	公益財団法人 日本生産性本部 SDGs 推進室長・経営アカデミー 特別参与
鈴木 一十三	一般社団法人 日本フランチャイズチェーン協会 環境委員会 委員長 株式会社ローソン 理事執行役員 サステナビリティ推進室長
関 口 努	一般社団法人 日本フードサービス協会 株式会社吉野家ホールディングス グループ管理本部 総務課長
高田 あかね	一般社団法人 日本フードサービス協会 株式会社アレフ SDGs 推進部 部長
田中 健太	一般社団法人 全国清涼飲料連合会 企画部 主任
田中 弓雄	全日本菓子協会 江崎グリコ株式会社グループ人事部タレントマネジメントグループ人材育成チーム兼グループ渉外部 課長
土井 暁子	NPO 法人 TABLE FOR TWO International 事務局長
中山 有	一般社団法人 日本加工食品卸協会 国分グループ本社株式会社 サステナビリティ推進部 副部長
西沢 仁	一般社団法人 日本加工食品卸協会 三菱食品株式会社 経営企画本部 サステナビリティグループ サーキュラーエコノミー推進ユニット ユニットリーダー
藤田 静江	NPO 法人 東京都地域婦人団体連盟 理事
武士俣 淑恵	公益社団法人 日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・ 相談員協会 食生活委員会委員長 東日本支部食部会副会長
三田 謙二	日本生活協同組合連合会 コープデリ生活協同組合連合会 商品業務管理 執行役員
山田 博成	一般社団法人 日本チェーンドラッグストア協会 事務局 マネージャー
渡辺 達朗	専修大学 商学部 教授

第18回東京都食品ロス削減 パートナーシップ会議

東京都環境局
令和7年7月24日

第18回東京都食品ロス削減パートナーシップ会議

1. 第17回会議までの振り返り

2. 目標達成に向けた施策強化策（骨子案）の全体像（再掲）

3. 各施策強化策に係る方向性②

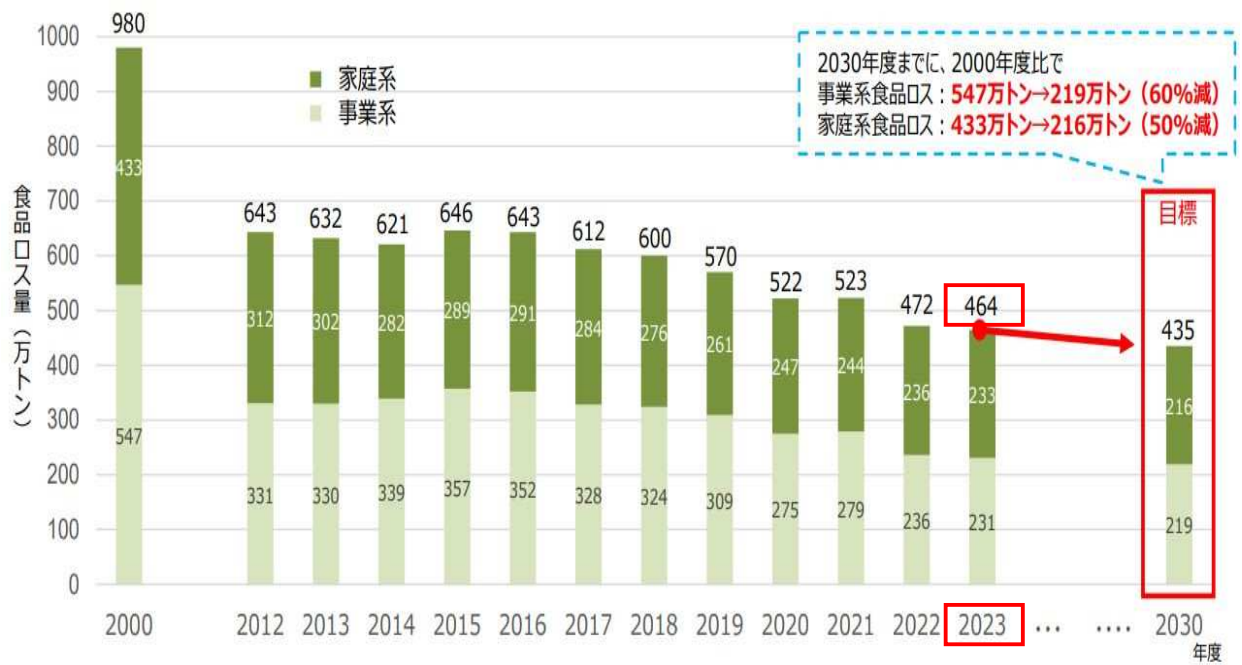
- 計画の柱1 発生抑制の強化・徹底（リデュース）
- 計画の柱2 有効活用方法の拡大（リユース）
- 計画の柱3 資源の循環利用の促進（リサイクル）
- 3つの柱における施策推進を後押しする取組

1 第17回会議までの振り返り

1. 第17回会議までの振り返り（令和5年度の食品ロス量の推計値）

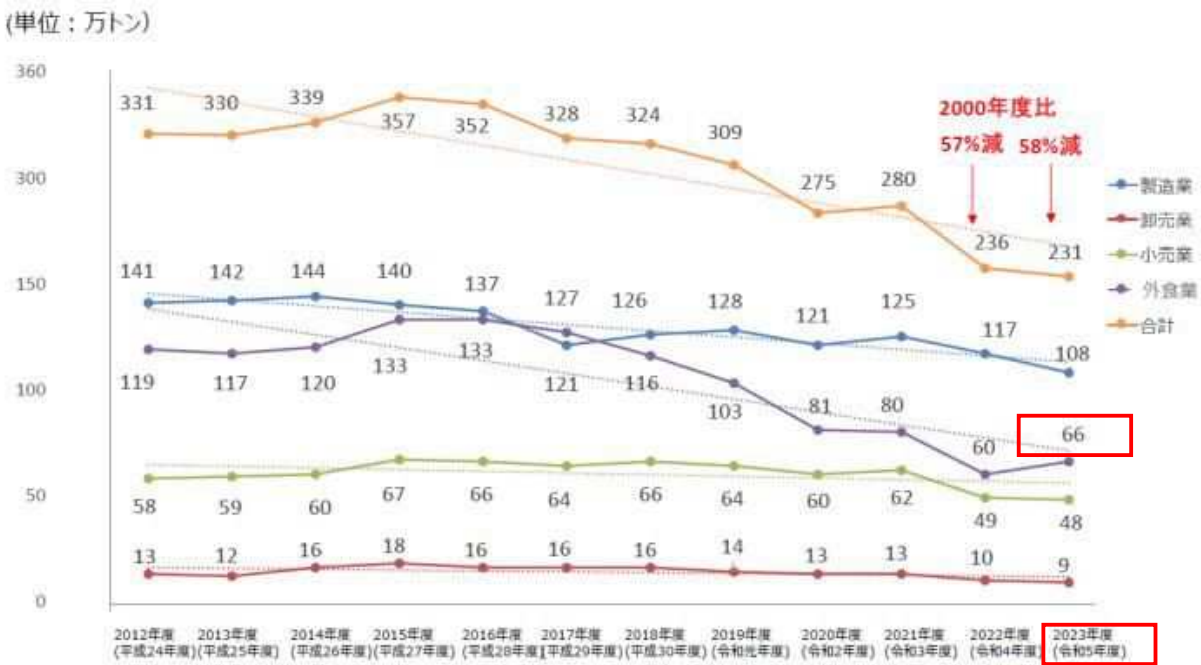
- 令和7年6月27日に令和5年度の全国の食品ロス量の推計値が公表
- 家庭系は233万トンで前年度より3万トン減少
- 事業系は231万トンで前年度より5万トン減少。そのうち、**外食産業のみ6万トン（10%）増加**
⇒ 都内では、**全国に比べて外食産業の占める割合が大きく、ロス量の増加への影響が懸念**

食品ロス量の推移と削減目標



出典：2023（令和5）年度食品ロス量推計値の公表について（消費者庁）

事業系食品ロス量推計値の推移（産業別）



出典：事業系食品ロス量（2023 年度推計値）を公表（農林水産省）

1. 第17回会議までの振り返り（前回会議での御意見①）

		主な御意見
発生抑制	家庭系	- 消費者への啓発は非常に重要であるが、これまでの都の発信が都民にどのくらい届いているかが分かりづらいため、消費行動等のKPIを設定して取り組むことが重要 実態把握と行動変容の促進を同時に行うことは有効であり、その上で、アンケート調査等で食品ロスの要因を深掘りすることが必要。また、経年でモニタリングすることも重要 食品ロスダイアリーは、夏休みの宿題での活用など、子供に使ってもらうことが有効。また、日常的に使うには少し煩雑なため、調査や啓発等での活用を想定
	事業系	フードシェアリングアプリについては、若い世代でも認知度は低い。また、知っている人でも、スーパーの値引きやECのセールなど、他の手段で安価に食品が手に入るため、利用が進んでいないことから、普及に向けては、アプリの魅力も発信していくことが重要 外食での食べ残し持ち帰りは、持ち帰った人が食べるとは限らないため、利用客に容器を渡す際に食中毒等に関する注意書きを紙ベースで渡すことが有効 - 外食の食べ残しが多いシチュエーションを想定した分析方法の具体化が必要

1. 第17回会議までの振り返り（前回会議での御意見②）

	主な御意見
有効活用	・ フードドライブの促進に向けてはトレーサビリティの体制整備も含めて支援することが必要 ・ 食品寄付が進まない課題としては、どこに寄付すべきか分からないことが挙げられるため、中立的な立場から寄付元・寄付先をマッチングするプラットフォームなどが有効 ・ 寄付元の免責や保険などの環境整備も必要 ・ スマートフォンをもたない高齢者等、幅広い人々に寄付が可能なスキームの検討が必要
再生利用	・ 家庭系だけでなく、事業系についてもルートが見つからない、コストが割高、市区町村をまたぐ収集運搬許可業者を確保することが困難などの多くの課題が存在 ・ ビルのテナントに入っている店舗などで、建物の管理会社が廃棄物を管理している場合には、入居事業者の意向だけでは再資源化の実施ができないことが課題 ・ マンションや町会単位等、面的なりサイクル促進に資する生ごみ保管設備の設置等を進めることも有効

2. 目標達成に向けた 施策強化策（骨子案）の全体像（再掲）

2. 目標達成に向けた施策強化策（骨子案）の全体像

3つの柱

施策強化策

計画の柱1 発生抑制の強化・徹底

- 【家・事】消費者の行動変容の促進 **重点施策**
- 【家・事】消費者向けの新たな先進技術・サービスの利用促進 **重点施策**
- 【事】先進技術等を活用した食品ロス削減
- 【事】商慣習の見直しの促進
- 【家・事】小売店舗における食品ロスの削減
- 【事】インバウンド含めた外食ロス対策の推進 **重点施策**

計画の柱2 有効活用方法の拡大

- 【家・事】ガイドラインを踏まえた食品寄付の促進
- 【事】温度管理が必要な日配品等の寄付の促進 **重点施策**
- 【事】防災備蓄食品の積極的な有効活用

計画の柱3 資源の循環利用の促進

- 【家】家庭で排出される生ごみの分別収集・資源循環の促進 **重点施策**
- 【家・事】地域性を踏まえた面的な食品リサイクル・廃棄ゼロの推進 **重点施策**
- 【事】食品廃棄物の再生利用を促進する施策の強化
- 【家・事】小規模事業者でも取り組みやすいリサイクルルート構築 **重点施策**

3つの柱における 施策推進を後押しする取組

食品ロス削減・食品リサイクルに取り組む事業者等を評価する仕組み
都による率先的な取組の推進
様々な主体と連携した取組の強化（パートナーシップ会議・T-C-E-C等）

2. 目標達成に向けた施策強化策（骨子案）の全体像 ～今回取扱う事項～

3つの柱

施策強化策

計画の柱1 発生抑制の強化・徹底

- 【家・事】消費者の行動変容の促進 **重点施策**
- 【家・事】消費者向けの新たな先進技術・サービスの利用促進 **重点施策**
- 【事】先進技術等を活用した食品ロス削減
- 【事】商慣習の見直しの促進
- 【**家**・事】小売店舗における食品ロスの削減
- 【事】インバウンド含めた外食ロス対策の推進 **重点施策**

計画の柱2 有効活用方法の拡大

- 【家・事】ガイドラインを踏まえた食品寄付の促進
- 【事】温度管理が必要な日配品等の寄付の促進 **重点施策**
- 【事】防災備蓄食品の積極的な有効活用

計画の柱3 資源の循環利用の促進

- 【家】家庭で排出される生ごみの分別収集・資源循環の促進 **重点施策**
- 【**家**・事】地域性を踏まえた面的な食品リサイクル・廃棄ゼロの推進 **重点施策**
- 【事】食品廃棄物の再生利用を促進する施策の強化
- 【**家**・事】小規模事業者でも取り組みやすいリサイクルルート構築 **重点施策**

3つの柱における 施策推進を後押しする取組

食品ロス削減・食品リサイクルに取り組む事業者等を評価する仕組み
都による率先的な取組の推進
様々な主体と連携した取組の強化（パートナーシップ会議・T-C-E-C等）

3. 各施策強化策に係る方向性②

計画の柱①

発生抑制の強化・徹底

【事】 先進技術等を活用した食品ロス削減

現状

- 都は、ICTを活用した需要予測や食品のロングライフ化等、様々な**フードテック**を活用した食品ロス削減に関する連携事業を実施。その成果等の横展開を図るため、「食品ロス削減技術紹介集」を作成し、広く発信
- 令和6年度からは、**発生抑制に資する機器導入等**を含めた中小小売事業者の食品ロス対策に係る**経費への補助**を開始

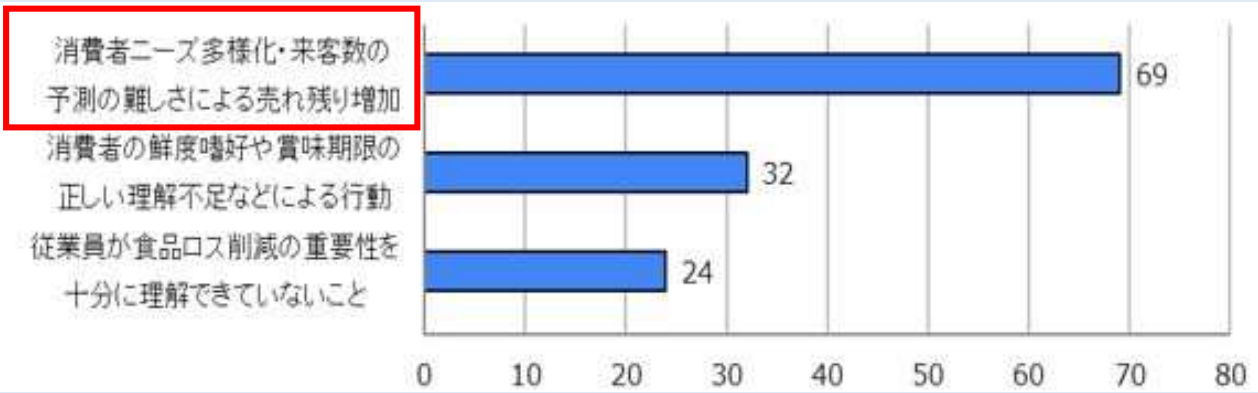
課題

- 中小小売店舗でも取り組みやすい急速冷凍機の導入等は、小売業だけでなく**業種を問わず拡大すること**も有効
- 小売・外食店では的確な**D X**を活用した**需要予測**が課題で、特に中小店舗等での**活用の余地**は存在。一方、**導入時や運用の手間・コスト等**で導入に二の足を踏んでいる状況

施策強化の方向性

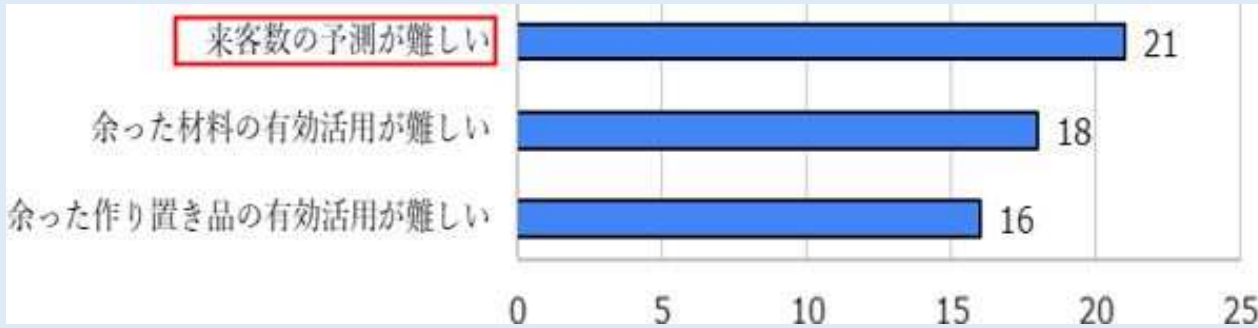
- **先進技術等の事例の創出・発信**
⇒ 食品ロス削減に資する**新たな技術・サービスの掘り起こし**を進めるとともに、既に社会実装が進む先進技術等については、**導入した事業者等の事例を収集し、見える化サイト等**で**広く発信**
- **導入に向けた伴走型支援の実施**
⇒ 各業種・店舗のロス削減に効果的な機器等の導入を目指す事業者等に対する**伴走型の支援により、事例を創出し**他事業者等へ波及をさせていく

【小売・外食事業者における食品ロス削減に係る課題】
(小売業)



出典：令和5年度 食品廃棄の実態把握調査報告書（東京都）

(外食産業)



出典：アフターコロナにおける外食産業の食品ロス削減推進事業最終報告書（東京都）

【事】商慣習の見直しの促進

現状

- 令和5年2月のパートナーシップ会議において、「賞味期限前食品の廃棄ゼロ行動宣言」により、賞味期限の年月表示化や厳しい納品期限の見直しなどの行動の強化を宣言し、食品関連事業者等の自主的な行動を促進
- 国が毎年公表している商慣習見直しに取り組む食品製造・小売事業者を見ると、納品期限の緩和や賞味期限表示の大括り化等に取り組む事業者は年々増加
- 都内の状況として、令和5年に小売事業者に対して実施した調査において、食品スーパーの企業数の約5割（売上高ベースで約8割）で納品期限の緩和を確認

課題

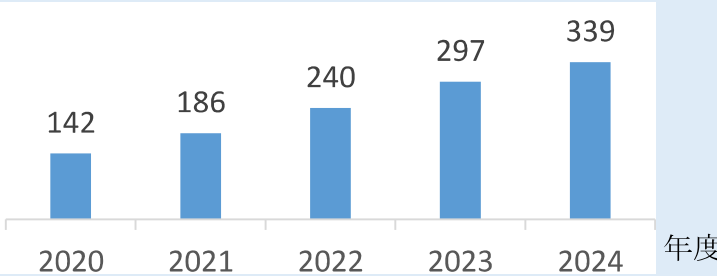
- 取組の浸透が見られる一方、1／3ルールのほか、短いリードタイムや欠品ペナルティ等、食品ロスの原因となり得る商慣習に従って取引を行っている事業者が未だに一定数存在
- これらの商慣習は、鮮度志向や欠品への寛容度等、消費者の意識・行動に密接に関係していることから、消費者に対するロス削減意識の理解促進が重要

施策強化の方向性

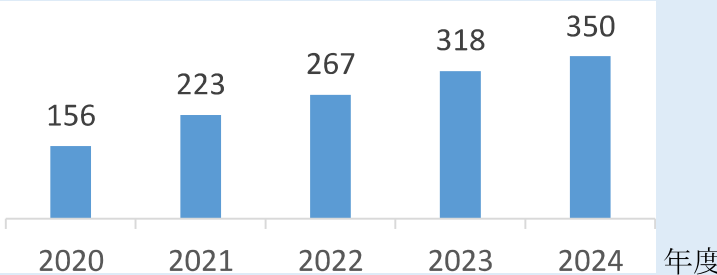
- 商慣習に関する実態把握・事例の積極的な発信
⇒ 都民や事業者等における消費行動や商慣習の実態等を把握するとともに、パートナーシップ会議や各種広報媒体等を通じて実態・事例等を積極的に発信することで、消費者のライフスタイルの見直しを促進し、商慣習の改善につなげていく

【商慣習見直しに取り組む食品製造・小売事業者】

（納品期限を緩和（または予定）している食品小売事業者）



（賞味期限表示の大括り化に取り組む食品製造事業者）



出典：農林水産省「商慣習見直しに取り組む食品製造・小売事業者の公表」を基に作成

【消費者の意識と商慣習の関係】

消費者意識	商慣習	概要
鮮度志向	1／3ルール	製造日から賞味期限までの期間を3分割し、最初の3分の1以内に小売店舗に納品しなければならない
欠品への寛容度	短いリードタイム	当日発注・当日納品などの短納期発注に応じることを当然の前提とされる
	欠品ペナルティ	製造・卸売業者が欠品した場合に、小売業者に対し、補償金の支払などに応じなければならない

【家・事】小売店舗における食品ロスの削減

現状

- 都は、**てまえどりの普及**に向け、啓発冊子・動画や九都県市との連携、都庁舎内でのキャンペーン実施等により広く発信
- 小売店舗に対して、**ベストプラクティス集**の作成・周知や中小小売店の**発生抑制等に係る費用への補助等**により支援

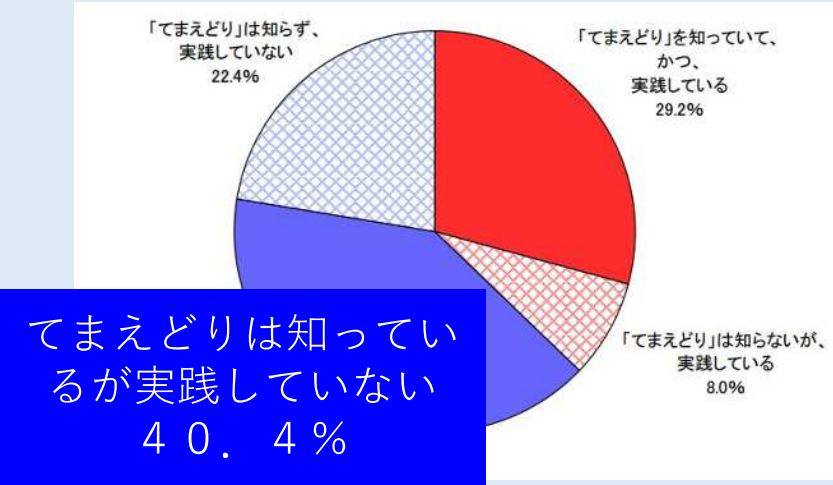
課題

- てまえどりを認知している消費者のうち**4割が実践しておらず、行動変容につながっていない**。行動変容を促進するには、年代・世帯構成等ごとの実践状況や、実践意向の有無等の詳細な**実態を把握することが必要**
- 家庭での直接廃棄につながりやすい大容量パック・バンドル販売や、需要予測が困難な季節商品等、**ロスの要因となりうる販売方法が存在**

施策強化の方向性

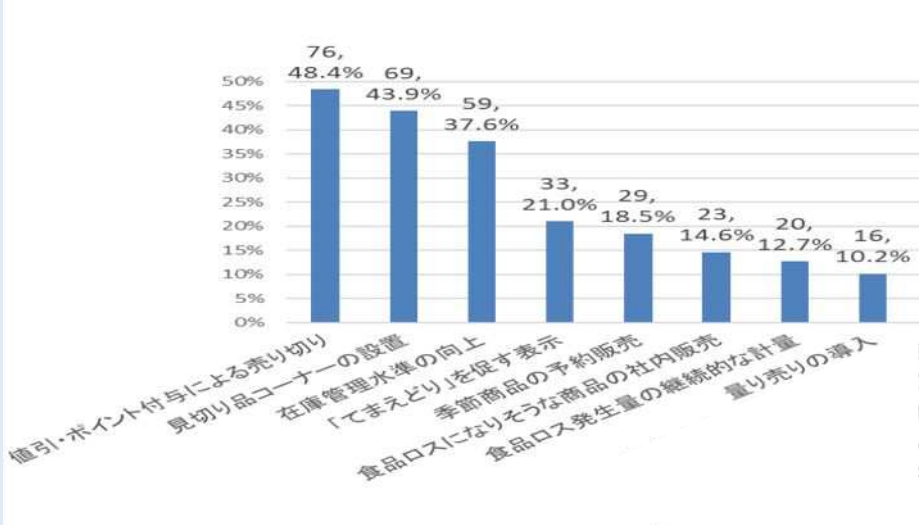
- **小売事業者等と連携した消費者への情報発信の強化**
⇒ 小売店舗でのロス削減につながるてまえどり等の更なる普及・定着に向け、**消費者の実態を踏まえて啓発ターゲットや効果的な発信方法等**を分析することなどにより、効果的な啓発活動を小売店舗等と連携して実施
- **ロス削減につながる販売方法等の促進**
⇒ 使い切りの工夫の発信に併せた大容量販売や、バラ売り・量り売り等による必要な量の販売、季節商品の予約販売などの好事例の発信等により、**家庭・店舗双方でのロス削減につながる事業者の取組を促進**

【消費者の「てまえどり」の実践状況】



出典：令和6年度消費者の意識に関する調査（消費者庁）

【小売店舗における食品ロス削減行動の実施状況】



出典：令和5年度 食品廃棄の実態把握調査報告書（東京都）13

計画の柱②

有効活用方法の拡大

【事】防災備蓄食品の積極的な有効活用

現状

- 都・区市町村保有の防災備蓄食品については、令和2年度からマッチングシステムを運用。**マッチング食数や登録区市町村・フードバンク等は増加傾向**で、取組が定着
- 近年、**企業等の防災備蓄食品をマッチングする民間システム**も登場

課題

- 都のシステムは、**防災備蓄食品の入替時期に偏り**があることから、年間を通した安定した寄付が困難であることが課題
- **防災食品の国内市場規模は年々増加**、うち約7割を業務用が占めていることから、民間企業等の防災備蓄食品の有効活用の促進が重要

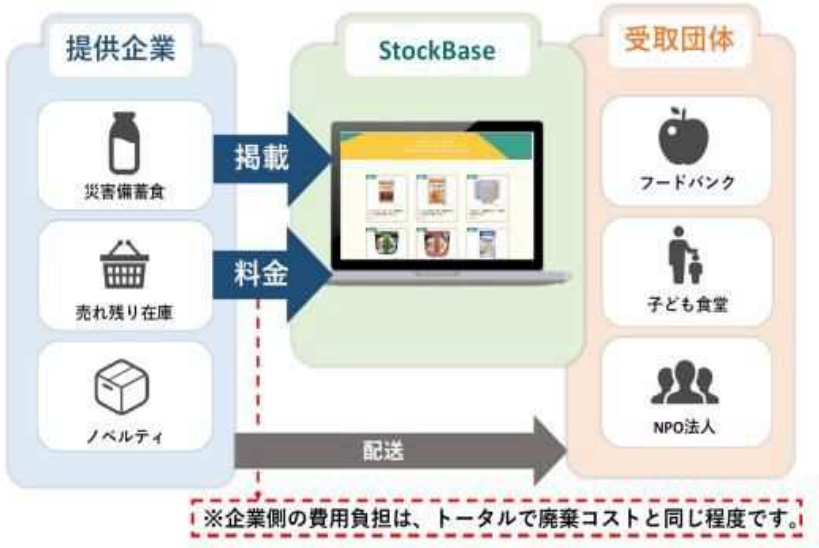
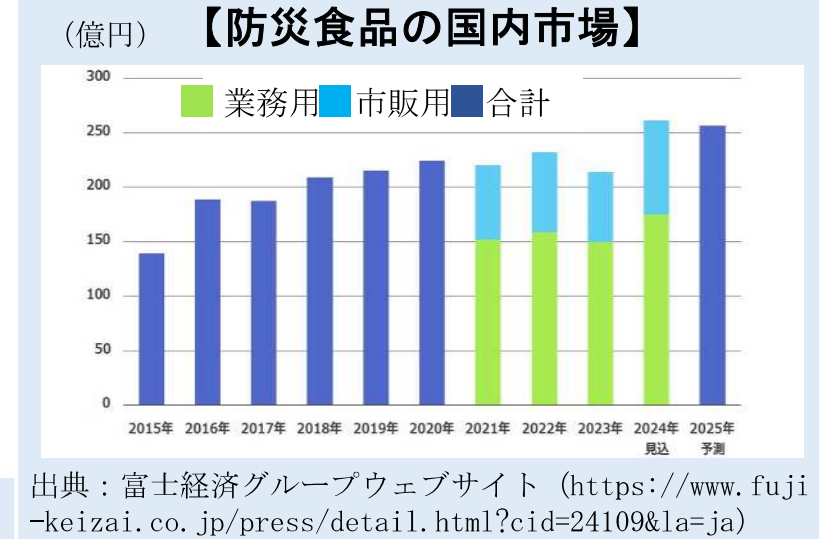
施策強化の方向性

- **防災備蓄食品の着実な寄付の実施**
⇒ 都・区市町村やフードバンク等への周知等により**マッチングシステムを通じた寄付を着実に実施**するとともに、有効活用を見据えた時期・品目等の調達を推進
- **民間システム等による防災備蓄食品の有効活用の促進**
⇒ 防災備蓄食品の有効活用を図っている**マッチングサイトの運営事業者等の情報発信**や、民間排出事業者等におけるシステムを活用したマッチングなどの促進に加え、都等においても活用を検討

参考事例

(株) StockBaseの事例

- 賞味期限の近い備蓄食を有効活用したい企業等と必要とする団体をつなぐ寄付マッチングプラットフォーム
- 寄付先については、登録時の審査に加え、誓約書の締結により転売や損害賠償等のリスクを軽減
- 近距離でのマッチングを図ることで配送費の負担軽減
- マッチング率は100%



計画の柱③

資源の循環利用の促進

【事】地域性を踏まえた面的な食品リサイクル・廃棄ゼロの推進

重点施策

現状

- **食品ロス削減の取組の拡大**に向けては、これまで、様々な事業者等と連携した実証事業に加え、社会実装に向けた自治体・事業者などに対する支援、自治体を通じた事業者のコンポストの設置の後押し等を順次展開するなど、「点」による対策を推進
- 一方、**単一事業者等**では、排出量が少なく収集運搬コストが割高になるなど、**取組が困難な場合も多い**ことから、更なる拡大・社会実装に向けては、ビルや一定エリア内で多様な主体を巻き込む「面」での取組を進めていくことが必要

課題

- 複数のテナントが入るビル等においては、建物管理者が廃棄物業者等を一括して決定しているケースが多いことなどから、リサイクルの切替えなどの運用の変更には**ビル等全体の合意形成が必要**
- **面的な取組の効果を最大化**するためには、DXを活用したテナントごとの計量・課金システム等の**先駆的な発生抑制等の取組の導入**に加え、食品リサイクルだけにとどまらず、プラスチック等の包装容器の水平リサイクルなどの**分野横断的な取組**も重要

施策強化の方向性

- **先駆的・分野横断的な取組を先行実装したエリアの創出**
⇒ 一定のエリアにおいて、食品・プラスチック等を中心に、**先駆的・分野横断的なごみ減量・リサイクルの取組等の集中実装のコーディネートや取組を後押し**することで、「ゼロエミッション」のモデルエリアを創出。ショーケースとして都民・事業者等へ提示し、横展開を図る

【食品ロス削減に係る主な実証事業と後発事業等】

実証事業	支援・定着に向けた後発事業等
ICT等を活用した先進的な食品ロス削減に向けた新たなビジネスモデル事業	● 小売ロス削減総合対策 ● 外食ロス削減推進事業 等
食品のロングライフ化による食品ロスの削減	
フードテックを活用した食のアップサイクル促進事業	
フードテックを活用した食品ロス削減推進事業	

【複数社が利用するリサイクルステーション例】



出典：玉川高島屋 S・C ホームページ

【家・事】小規模事業者等でも取り組みやすいリサイクルルート構築

重点施策

現状

- 事業系食品廃棄物については、小売業及び外食産業、特に**食品廃棄物等排出量100t未満の中小規模の事業者の再生利用率が低調**
- **家庭系食品廃棄物**については、一部の自治体で堆肥化等が実施されているものの、**再生利用量はごくわずか**で、大半が焼却されている状況

課題

- 都内における**食品リサイクル施設の所在地は偏在**しており、施設からの距離が遠い事業者・自治体等にとっては、**収集運搬コストが割高**
- **中小規模の小売・外食事業者等**の少量の排出では、単体で収集運搬事業者等を見つけることが極めて困難。加えて、自治体を横断して収集運搬を行う場合、通常、食品廃棄物を**収集する全ての自治体での許可が必要**
- 事業系・家庭系どちらでも、ドライバー不足等の事情により、**収集運搬の効率化や、生ごみの一時保管に有用なコンポスト機器の導入等が必要**

施策強化の方向性

- **広域的なリサイクルルートの構築**
⇒ 食品関連事業者の店舗等が排出する食品廃棄物について、コーディネーターによる支援等により、食品リサイクル・ループ制度等を活用した**広域的なリサイクルルートを構築**。また、このルートに、集合住宅・町会単位等のコンポスト拠点での保管・回収など安定的な量が見込まれる家庭系も含めることで、**スケールメリットを確保し、効率的な収集運搬を実現**

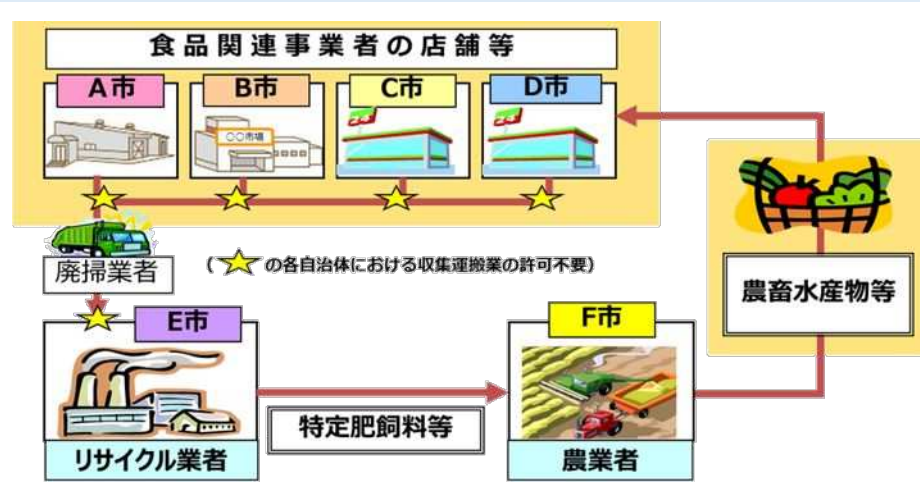
【食品産業における再生利用等実施率（全国）】

※2029年度目標については60→65%に引き上げ

	食品製造業	食品卸売業	食品小売業	外食産業
100t以上	97	74	64	50
100t未満	60	38	26	15
全体	97	62	61	32
2024年度までの目標	95	75	60※	50

出典：食品循環資源の再生利用等実態調査（令和4年度）（農林水産省）

【食品リサイクル・ループ制度】



出典：農林水産省ホームページ「再生利用事業計画認定制度（食品リサイクルループ）」（https://www.maff.go.jp/j/shokusan/recycle/syokuhin/s_hourei/keikaku.html）¹⁸

3つの柱における施策推進を 後押しする取組

食品ロス削減・食品リサイクルに取り組む事業者等を評価する仕組み

現状

- 都の見える化サイトやT-C E Cのアクションサイト等に積極的に食品ロス削減を進める食品関連事業者等の取組を発信
- 大規模オフィスビルや商業施設等に対しては、3 Rアドバイザー派遣により取組状況の確認や助言、食品リサイクルも含めた3 Rに関する事業者の取組レベルを可視化した派遣後にはレポートも発行

課題

- 食品関連事業者等が、取り組んでいる食品ロス削減行動レベルを把握することで、より効果的な取組を促すため、優良な行動を客観的に評価し、見える化する仕組みが必要
- ロス削減の取組には、経費の増や運用変更の手間などの大きな負担がかかることから、持続的な取組につなげる導入コスト等の支援に加え、事業者のモチベーションを維持・向上に資する制度的な施策等も重要

施策強化の方向性

- 自主的な行動につなげる取組レベルの見える化
⇒ 排出事業者等が、自らの取組状況や食品廃棄物を含むごみの排出量等をオンライン上で入力することにより相対的な評価の確認が可能な「診断ツール」の活用などにより、取組レベルを見える化
- 食品ロス削減行動の促進に向けた環境整備
⇒ 意欲ある事業者に対する支援や各企業の取組の好事例の発信、表彰制度などにより、自主的な行動レベルの強化と企業のブランディング・価値向上の好循環を促すための方策を検討

【見える化サイトでの発信】

積極的な取組を行っている企業一覧

株式会社G-Place
自治体主導のフードシェアリングサービス「タベスケ」で食品ロスの削減や環境活動への参加を促す

株式会社アレフ
食品廃棄物をそもそも発生させない取組を、地域とも連携して拡大する

江崎グリコ株式会社
食品廃棄物95%削減目標を目標として、食品を捨てずに活かす江崎グリコの循環型取組

株式会社吉野家ホールディングス
「おいしい商品が提供できれば、食べ残しは発生しない」創業当時から食べ残し残量を減少させる取組を実施

国分グループ本社株式会社
アップサイクル、余剰商品寄贈の新しいスキームで、2030年までに食品廃棄物量を2017年比50%削減

株式会社ローソン
食品ロス削減及び食品廃棄物削減を目的に、地域や企業と連携し、社会課題に会社で向き合う

全日本空輸株式会社
一般社団法人全国清涼飲料連会
行政・自治体と連携し食品ロスとリサイクルに影響を及ぼす自販機横リサイクルボックス内の飲み残し・異物削減を促進

【サステイナブルレポート（例）】

サステイナブル・レポート

※このレポートでは、東京都環境局が都内事業者の再利用計画書を収集・分析したデータを基に評価を行っています。
※前回のデータから自動で算定している箇所は以下の通りです。
▶ベンチマーク評価（発生量評価・再利用率評価）
※取組評価は、訪問時のヒアリング結果を踏まえたものです。
▶※年度目標の数値（レポートP2.3右表）、目標発生量及び目標再利用率（レポートP2.3中表）

建物概要		建物所在地：墨田区	
建物所有者	株式会社ブラスケック		
建物名称	株式会社ブラスケック本社ビル		
建物延床面積	10,492㎡		
主な用途区分	③事務所		

廃棄物及び資源物の発生量と再利用率			
実績年度	発生量	再利用率	再利用率
令和6年度	65.65トン	55.45トン	84.5%

ベンチマーク評価
※延床面積と建物使用用途が同等の都内事業者さまの実績と比較しています。

発生量評価	再利用率評価	取組評価	総合レベル
C	A	A	B

発生量評価 ▶詳細はレポートP2へ
もう少し取組がでないか検討してみましょう。特に評価が低かった部分の取組を強化していきましょう。

再利用率評価 ▶詳細はレポートP3へ
大変よく取り組まれています。S評価目指して、取組を推進してください。

取組評価 ▶詳細はレポートP4へ
大変よく取り組まれています。S評価目指して、取組を推進してください。

都による率先的な取組の推進

現状

- 都は、多大な資源を消費する一事業者として、食堂等におけるご飯の量の選択やポスター等による啓発活動、マッチングシステムを活用した防災備蓄食品の有効活用など、**食品ロス削減に資する率先的な取組を展開**
- 令和7年3月には、都の事務事業活動に伴う温室効果ガス削減などの**都の率先的な取組を示した「ゼロエミッション都庁行動計画」を改定し**、「食品ロスの削減」の分野においても2つの2030年度目標を設定

課題

- 都民や事業者等の行動変容に向けては、職員だけでなく一般利用客も多い**庁舎内の食堂・売店等でロス削減の取組を推進することや注目度の高い都主催イベント等**での取組も一層推進していくことが必要

施策強化の方向性

- **都庁舎内の食堂・売店等における発生抑制・再生利用の推進**
⇒ 都庁舎内の食堂・売店等において、キャンペーン等の機会を捉えた啓発活動や、オフィスを含む**全ての食品廃棄物の再生利用等**を実施
- **都民・民間事業者等への取組の普及促進**
⇒ **都主催イベント**において、飲食提供の際の量の調整など、東京都グリーン購入ガイドに基づく**率先した取組を推進**するとともに、東京2025世界陸上・デフリンピックをはじめとした、**都内の注目度が高い大規模イベントにおける食品ロス削減行動を働きかけ**

【「ゼロエミッション都庁行動計画」における目標(2030年度)】

- **都庁舎の食堂や売店等における全ての食品廃棄物を食品リサイクルへ**
- **都が保有する防災備蓄食品の廃棄が最小化されている**

出典：ゼロエミッション都庁行動計画（東京都）

【東京2025世界陸上における主な取組】

主な取組



■ ボトルtoボトルの実施

- ・ スポンサーと連携し、使用したペットボトルを回収して新たなペットボトルに再生する、水平リサイクル(ボトルtoボトル)を実施します。

■ 持続可能な調達、廃棄物の削減

- ・ 持続可能な調達計画を作成し、備品等の調達では、リース・レンタルを積極的に活用し、物品等の購入では環境に配慮するなど、持続可能な調達を進めています。
- ・ 競技用備品は、適正な財産処分手続きを経て、大会後に譲渡して活用することを検討します。
- ・ 観客へマイボトルの持参を呼びかけていきます。
- ・ 一部で、繰り返し使えるリターナブル瓶についての活用を検討します。
- ・ 飲食物品の容器包装について使い捨てプラスチックの利用抑制を検討します。

■ 食品ロスの削減

- ・ ボランティアへの食事提供について食費相当分のプリペイドカードを配布します。
- ・ 大会関係者への食事提供については、食数精査のほか、冷凍食材などを活用し、食品ロスの発生抑制に最大限努め、それでも発生するものは再生利用を目指します。

出典：東京2025世界陸上サステナビリティプラン（World Athletics）

様々な主体と連携した取組の強化（パートナーシップ会議・T－CEC等）

現状

- 食品製造業から卸売業、小売業、外食産業までの各事業者団体や消費者団体、有識者等で構成される「東京都食品ロス削減パートナーシップ会議」において、**サプライチェーンの各段階で発生する食品ロスの削減策について議論**を重ねるとともに、**協働した取組を推進**
- 食品ロスを含めた地域密着型サーキュラービジネスの拠点として、令和4年4月に東京都環境公社内に「**東京サーキュラーエコノミー推進センター（T－CEC）**」を設置。都民・事業者等からの**相談・マッチング対応**のほか、**ネットワーキングの場を提供**するなど、幅広く取組を推進

課題

- 食品ロス削減に当たっては、**サプライチェーン横断的な課題が未だに多く存在**していることから、各業界との更なる協働した取組は不可欠
- 事業者等の多様な主体の連携を促し、ロス削減に向けた新たなソリューションの芽を創出するためには、**高い専門性を備えた体制整備やマッチング機能の実効性向上が重要**

施策強化の方向性

- **パートナーシップ会議による連携強化**
⇒ **サプライチェーン全体での取組を一層推進**していくため、引き続き各分野における課題や取組の共有を行うとともに、適時適切な議論や協働した取組等を強力に推進
- **T－CECの機能強化を通じた多様な主体の連携促進**
⇒ デジタル技術の活用により、食品ロス等に取り組む事業者等を**効率的・広範にマッチングする仕組みを提供**するとともに、食品ロス削減に資する補助事業等も含めた**具体的なソリューション等を提案できる専門人材によるアウトリーチ活動**を充実

【T－CECの主な取組】

情報発信・相談マッチング事業

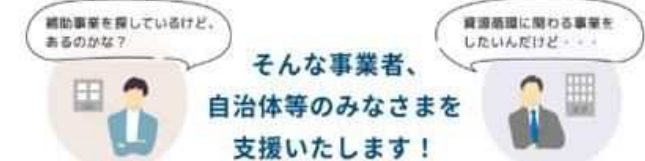
公式Webサイト：TOKYOサーキュラーエコノミーアクション
先進的な資源の循環利用の取組等、事業者等の行動変容を促す情報を発信しています。



▲東京都のプロジェクト紹介

相談・マッチング事業

サーキュラーエコノミーの実現に向けて、都民・事業者等から資源の循環利用に関する相談やマッチングの依頼をワンストップで受け付け、取組のサポートを行っています。



R6年度相談実績：78件 マッチング実績14件

サーキュラーエコノミーサロン

サーキュラーエコノミーに資する新ビジネス創出のための学び、ネットワーキングの場づくりを目的として、「サーキュラーエコノミーサロン」を開催しています。

今後のスケジュール（予定）

回数	日程	議題
第 1 6 回	令和 7 年 5 月 3 0 日 1 0 時～1 2 時	・施策強化に当たっての課題 ・施策強化の柱建て ・個別ヒアリング概要 等
第 1 7 回（本日）	6 月 2 6 日 1 4 時～1 6 時	目標達成に向けた施策強化策（骨子案）の全体像 各施策強化策の方向性①
第 1 8 回	7 月 2 4 日 1 4 時～1 6 時	各施策強化策の方向性② 施策推進を後押しする取組
第 1 9 回	9 月 1 2 日 1 0 時～1 2 時	施策強化策全般に係る意見聴取
（座長（有識者等）の改選）		
第 2 0 回	令和 8 年 2 月 頃	・新座長の選任 ・今年度の事業報告 ・来年度予算案説明 等